

第二号議案 平成30年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
< I 資産の部 >			
1. 流動資産			
現金	316,247	639,734	△ 323,487
座預金	29,561,773	27,795,703	1,766,070
普通預金	1,391,221	1,175,415	215,806
定期預金	44,500,000	45,301,584	△ 801,584
未売収掛金	1,076,218	818,256	257,962
前払費用	949,636	0	949,636
書籍棚卸資産	1,281,636	1,281,636	0
流動資産計	1,013,016	512,845	500,171
2. 固定資産	80,089,747	77,525,173	2,564,574
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,927,000	18,055,600	△ 128,600
賞与引当資産	4,083,000	4,400,000	△ 317,000
減価償却引当資産	4,370,894	4,103,390	267,504
特定資産合計	26,380,894	26,558,990	△ 178,096
(3) その他の固定資産			
什器備品	74,146	160,810	△ 86,664
事務所総合設備	1,767,827	1,024,619	743,208
ソフトウェア	0	105,840	△ 105,840
電話加入権	170,310	170,310	0
借室敷金	14,240,400	14,240,400	0
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	16,262,683	15,711,979	550,704
固定資産合計	200,398,987	200,026,379	372,608
資産合計	280,488,734	277,551,552	2,937,182
< II 負債の部 >			
1. 流動負債			
未払金	1,984,646	2,381,997	△ 397,351
前受預り金	6,305,833	6,320,833	△ 15,000
賞与引当金	925,743	878,061	47,682
流動負債合計	4,083,000	4,400,000	△ 317,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,927,000	18,055,600	△ 128,600
固定負債合計	17,927,000	18,055,600	△ 128,600
負債合計	31,226,222	32,036,491	△ 810,269
< III 正味財産の部 >			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	249,262,512	245,515,061	3,747,451
(うち特定資産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
正味財産合計	4,370,894	4,103,390	267,504
負債及び正味財産合計	249,262,512	245,515,061	3,747,451
	280,488,734	277,551,552	2,937,182

II. 正味財産増減計算書

(単位:円)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,773	25,880	△ 10,107
特定資産運用益	2,400	2,124	276
受取会費	126,721,600	126,762,200	△ 40,600
雑収益	5,626,653	5,928,213	△ 301,560
経常収益計	132,366,426	132,718,417	△ 351,991
(2) 経常費用			
事業費	119,687,066	115,576,633	4,110,433
役員報酬	10,530,000	8,579,700	1,950,300
給料手当	23,100,928	25,568,616	△ 2,467,688
退職給付費用	3,077,543	2,247,559	829,984
賞与引当金繰入	3,725,191	3,882,710	△ 157,519
福利厚生費	5,473,103	5,551,123	△ 78,020
旅費交通費	4,420,573	4,780,712	△ 360,139
諸会費	958,130	0	958,130
支払手数料	552,929	0	552,929
通信運搬費	3,365,918	3,335,622	30,296
新聞図書費	416,372	0	416,372
減価償却費	240,754	228,964	11,790
ソフトウェア償却費	95,256	95,256	0
消耗什器備品費	333,004	372,216	△ 39,212
消耗品費	1,568,266	2,036,778	△ 468,512
印刷製本費	13,209,448	12,248,558	960,890
光熱水道費	230,166	237,169	△ 7,003
賃借料	14,198,879	14,218,173	△ 19,294
諸謝金	20,639,912	19,557,806	1,082,106
会場借上費	6,952,958	7,597,631	△ 644,673
租税公課	990	990	0
委託費	4,542,804	706,813	3,835,991
雑費	2,053,942	4,330,237	△ 2,276,295
管理費	8,931,909	10,111,511	△ 1,179,602
役員報酬	1,170,000	953,300	216,700
給料手当	2,027,472	3,650,684	△ 1,623,212
退職給付費用	287,857	299,441	△ 11,584
賞与引当金繰入	357,809	517,290	△ 159,481
福利厚生費	520,622	739,572	△ 218,950
旅費交通費	54,786	116,108	△ 61,322
諸会費	106,459	0	106,459
支払手数料	61,437	0	61,437
通信運搬費	104,101	118,400	△ 14,299
新聞図書費	46,264	0	46,264
減価償却費	26,750	25,441	1,309
ソフトウェア償却費	10,584	10,584	0
消耗什器備品費	37,001	41,357	△ 4,356
消耗品費	174,252	86,747	87,505
印刷製本費	54,000	54,000	0
光熱水道費	25,574	26,352	△ 778
賃借料	1,577,653	1,579,797	△ 2,144
諸謝金	203,680	203,680	0
会場借上費	434,080	950,976	△ 516,896
租税公課	110	110	0
委託費	843,080	663,784	179,296
雑費	808,338	73,888	734,450
経常費用計	128,618,975	125,688,144	2,930,831
評価損益等調整前当期経常増減額	3,747,451	7,030,273	△ 3,282,822
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	3,747,451	7,030,273	△ 3,282,822
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	145,527	△ 145,527
経常外費用計	0	145,527	△ 145,527
当期経常外増減額	0	△ 145,527	145,527
当期一般正味財産増減額	3,747,451	6,884,746	△ 3,137,295
一般正味財産期首残額	245,515,061	238,630,315	6,884,746
一般正味財産期末残額	249,262,512	245,515,061	3,747,451
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
III. 正味財産期末残高	249,262,512	245,515,061	3,747,451

(注) 「雑費」に含まれていた「諸会費」「支払手数料」「新聞図書費」について当年度より区分表示している。

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	15,773	0	0	15,773
特定資産運用益	2,400	0	0	2,400
受取会費	107,713,360	19,008,240	0	126,721,600
雑収益	5,626,653	0	0	5,626,653
経常収益計	113,358,186	19,008,240	0	132,366,426
(2) 経常費用				
事業費	119,687,066	0	0	119,687,066
役員報酬	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	23,100,928	0	0	23,100,928
退職給付費用	3,077,543	0	0	3,077,543
賞与引当金繰入	3,725,191	0	0	3,725,191
福利厚生費	5,473,103	0	0	5,473,103
旅費交通費	4,420,573	0	0	4,420,573
諸会費	958,130	0	0	958,130
支払手数料	552,929	0	0	552,929
通信運搬費	3,365,918	0	0	3,365,918
新聞図書費	416,372	0	0	416,372
減価償却費	240,754	0	0	240,754
ソフトウェア償却費	95,256	0	0	95,256
消耗什器備品費	333,004	0	0	333,004
消耗品費	1,568,266	0	0	1,568,266
印刷製本費	13,209,448	0	0	13,209,448
光熱水道費	230,166	0	0	230,166
貸借料	14,198,879	0	0	14,198,879
諸謝金	20,639,912	0	0	20,639,912
会場借上費	6,952,958	0	0	6,952,958
租税公課	990	0	0	990
委託費	4,542,804	0	0	4,542,804
雑費	2,053,942	0	0	2,053,942
管理費	0	8,931,909	0	8,931,909
役員報酬	0	1,170,000	0	1,170,000
給料手当	0	2,027,472	0	2,027,472
退職給付費用	0	287,857	0	287,857
賞与引当金繰入	0	357,809	0	357,809
福利厚生費	0	520,622	0	520,622
旅費交通費	0	54,786	0	54,786
諸会費	0	106,459	0	106,459
支払手数料	0	61,437	0	61,437
通信運搬費	0	104,101	0	104,101
新聞図書費	0	46,264	0	46,264
減価償却費	0	26,750	0	26,750
ソフトウェア償却費	0	10,584	0	10,584
消耗什器備品費	0	37,001	0	37,001
消耗品費	0	174,252	0	174,252
印刷製本費	0	54,000	0	54,000
光熱水道費	0	25,574	0	25,574
貸借料	0	1,577,653	0	1,577,653
諸謝金	0	203,680	0	203,680
会場借上費	0	434,080	0	434,080
租税公課	0	110	0	110
委託費	0	843,080	0	843,080
雑費	0	808,338	0	808,338
経常費用計	119,687,066	8,931,909	0	128,618,975
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,328,880	10,076,331	0	3,747,451
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,328,880	10,076,331	0	3,747,451
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	10,076,331	△ 10,076,331	0	0
当期一般正味財産増減額	3,747,451	0	0	3,747,451
一般正味財産期首残額	245,515,061	0	0	245,515,061
一般正味財産期末残額	249,262,512	0	0	249,262,512
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	249,262,512	0	0	249,262,512

(注) 「雑費」に含まれていた「諸会費」「支払手数料」「新聞図書費」について当年度より区分表示している。

Ⅲ.財 産 目 録

(単位:円)

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 未収金 I F A日本支部総会費用 租税研究購読料 書籍棚卸資産 売掛金 前払費用 三菱地所賃借料		手元保管	運用資金として	316,247
		当座預金	運用資金として	29,561,773
		普通預金	運用資金として	1,391,221
		定期預金	運用資金として	44,500,000
		I F A日本支部	I F A総会費用立替金として	1,076,218
			平成30年度分租税研究購読料として	344,282
				731,936
		出版物	平成30年度末出版物在庫	1,013,016
				949,636
		OECD移転価格ガイドライン2017年版有償販売分として OECDモデル租税条約2017年版有償販売分として	257,040 692,596	
	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして	1,281,636	
流動資産合計				80,089,747
(固定資産)				
基本財産				
定期預金		銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178
		銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金	退職引当預金として	17,927,000
	賞与引当資産	定期預金	賞与引当預金として	4,083,000
	減価償却引当資産	定期預金	減価償却引当預金として	4,370,894
その他固定資産				
	什器備品	可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	74,146
	事務所総合設備費	電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	1,767,827
	電話加入権		公益目的保有財産である	170,310
	借室敷金	賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	14,240,400
	出資金	しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000
固定資産合計				200,398,987
資産合計				280,488,734
(流動負債)				
未払金 アルバイト給与 コピー代 会場費用 出向者給与 講師謝礼 人材派遣 その他費用 前受会費 預り金 所得税預り金 住民税預り金 健康保険預り金 厚生年金預り金 賞与引当金			アルバイトに対する給与の未払いである	1,984,646
			富士ゼロックス	51,000
			日本工業倶楽部	27,000
			出向者に対する給与の未払いである	106,380
			講師に対する謝礼の未払いである	160,000
			人材派遣に対する未払いである	241,137
			テープ おこし、宅急便代他の未払いである	345,816
				1,053,313
		会員に対するもの	平成31年度会員の会費の前受である	6,305,833
				925,743
	従業員に対するもの	所得税預り金	490,773	
	従業員に対するもの	住民税預り金	140,600	
	従業員に対するもの	健康保険預り金	113,210	
	従業員に対するもの	厚生年金預り金	181,160	
	役員・従業員に対するもの	役員と従業員4名H30.1～H30.3対象月分賞与を積立	4,083,000	
流動負債合計				13,299,222
(固定負債)				
	退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	17,927,000
固定負債合計				17,927,000
負債合計				31,226,222
正味財産合計				249,262,512

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫他 74,146円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 1,767,827円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金 14,240,400円	公益目的事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益目的事業
合計			174,018,093円	

IV. 附属明細書

公益社団法人日本租税研究協会

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

平成31年3月31日現在					
区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	18,055,600	3,365,400	3,494,000	17,927,000
	賞与引当資産	4,400,000	4,083,000	4,400,000	4,083,000
	減価償却引当資産	4,103,390	267,504	0	4,370,894
	特定資産計	26,558,990	7,715,904	7,894,000	26,380,894

2. 引当金の明細

(単位:円)

平成31年3月31日現在					
科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,400,000	4,083,000	4,400,000	0	4,083,000
退職給付引当金	18,055,600	3,365,400	3,494,000	0	17,927,000
合計	22,455,600	7,448,400	7,894,000	0	22,010,000

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) ・退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

・賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	18,055,600	3,365,400	3,494,000	17,927,000
賞与引当資産	4,400,000	4,083,000	4,400,000	4,083,000
減価償却引当資産	4,103,390	267,504		4,370,894
小計(特定資産)	26,558,990	7,715,904	7,894,000	26,380,894
合計	184,314,400	7,715,904	7,894,000	184,136,304

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	17,927,000	0	0	17,927,000
賞与引当資産	4,083,000	0	0	4,083,000
減価償却引当資産	4,370,894	0	4,370,894	0
小計(特定資産)	26,380,894	0	4,370,894	22,010,000
合計	184,136,304	0	162,126,304	22,010,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,489,762	2,415,616	74,146
事務所総合設備費	3,723,105	1,955,278	1,767,827
合計	6,212,867	4,370,894	1,841,973